2026 年 11 月 13 日
日本銀行富山事務所
辻口 康宏

「富山県金融経済クォータリー（2026 年秋）」について

富山県の景気は、引き続き「一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復」しています（2025 年冬から 8 四半期連続で同じ判断を継続）。

全国同様、富山県においても中東情勢の影響を受けた春先以降のエネルギー・原材料価格の上昇が景気の下押し要因となっているものの、グローバルな AI 関連需要の増加や、賃金の増加、政府による各種支援策が経済を下支えしており、緩やかな回復基調を維持しています。

特に、企業部門は、グローバルな AI 関連需要の拡大が続くもとで、製造業を中心にこのところ堅調さを増しています。すなわち、AI 関連向けの機械等を製造する汎用・生産用・業務用機械の生産水準は、足もと一段と切り上がり、高水準となっているほか、AI 関連向けの部材等を製造する電気機械の生産水準も急速に持ち直しています。

―― こうした動きを踏まえて、生産の判断を「持ち直しつつある」から「緩やかに増加している」へ上方修正しました（2026 年入り後の生産の判断の上方修正は 3 回目）。

家計部門は、賃上げや政府による各種施策を通じた所得移転効果もあって「持ち直し」の動きが続いていますが、物価上昇に伴う節約志向もみられています。具体的には、旅行や外食といったサービス消費は引き続き堅調な一方で、百貨店・スーパー等の売上高は、このところ前年比伸び率が低下しており、物価上昇を考慮した実質ベースでは前年割れとなっています。

―― 直近 9 月の百貨店・スーパー等の売上高は、シルバーウィークの日並びの良さもあって前年比プラスとなりましたが、飲食料品等の価格改定（値上げ）が続く中で、日用品消費を中心に生活防衛的な動きがみられて

います。

この間、日本銀行は、2026 年入り後、2 回（6 月、9 月）にわたり 0.25%ずつ政策金利を引き上げ、政策金利の水準を 1.25%としました。これにより企業の資金調達コストは上昇していますが、短観調査（北陸 3 県ベース）の「企業からみた金融機関の貸出態度判断 D.I.」や、「企業の資金繰り判断 D.I.」はほぼ横ばいで推移しており、当地の金融環境は引き続き緩和的です。金融機関の 2026 年度上期決算をみても、信用コストの発生（貸倒引当金の計上）は限定的となっています。

このように、中東情勢の影響に伴うエネルギー・原材料価格の上昇等の影響が一部にみられるものの、県内における生産、所得、支出の前向きな循環メカニズムは維持されているとみています。もっとも、中東情勢は不透明な状況が続いているほか、グローバルな AI 関連需要も上・下に振れる可能性があります。消費者物価についても、企業間取引での価格上昇が波及する形で、今後、前年比伸び率がさらに高まっていくことが予想されています。こうした下でも、県内の前向きな景気循環メカニズムが維持されるのか、12 月短観調査等を含め、引き続きしっかりと点検していきたいと思います。

次回の富山県金融経済クォータリー公表は、2027 年 2 月の予定です。

以　上